

【韓国労働ニュース】

2019年10月前半号（1日～15日）

1日 雇用労働部、国公立大助教労組の設立申告を返戻

* 韓国労総は「助教の労組する権利」のために、国公立大助教の団結権を制限する教員労組法と公務員労組法の改正を推進するとした。

炎天下で働いた電気員労働者2人、皮膚癌を発病

* 8年と40年間を屋外で働いた2人の配電労働者が、同時期に皮膚癌の一種、基底細胞癌の診断を受けた。基底細胞癌は皮膚の下の細胞を損傷させる紫外線に多く曝露すると発症する。光州勤労者健康センターは屋外労働者の健康管理対策が急がれると話した。

産業災害で毎年2千人が亡くなるのに、産安法違反で実刑は1%未満

青年労働者の産業災害死亡の45.8%は『配達』中の交通事故

自動車産業の元・下請け労使と政府が初めて『共同実態調査』

* 自動車産業労使政フォーラムが完成車4社と1次・2次下請けなど500ヶ所以上を調査し、各業者の現況と未来対応計画、労使関係と元・下請け関係まで調べる。

大型マートの労働者「箱に『取っ手になる穴』でも突けてほしい」

* サービス連盟マート産業労組は「マート労働者の半分以上が手・足首・腰などの筋骨格系疾患を病んでいる」とした。労働環境健康研究所の調査で、56.3%が筋骨格系疾患を病み、69.3%は病院治療の経験がある。労働者は平均10kg、最大25kgの箱を一日平均345回運ぶ。

最近3年間で公共機関が出した障害者雇用負担金は694億ウォン

* 公共機関が障害者雇用を回避したまま、雇用負担金を納付して税金を浪費している。

「料金所料金収納員の直接雇用」に向かって金泉行きの希望バスが走る

* 共同対策委が料金収納員の籠城を応援するために、10月5日に希望バスを運行する。

労働者は韓国道路公社の金泉本社で、20日を超えて占拠籠城をしている。

配偶者出産有給休暇、3日から10日に増える

* 男性労働者が使える配偶者出産休暇が増え、育児期の勤労時間短縮が拡大する。1日から施行される男女雇用平等法にともなう措置。

安倍政府の朝鮮学校幼稚園無償化から排除は『差別』

* 安倍政府が、1日から乳児教育・保育の無償化の対象からウリマルを教える朝鮮学校幼稚園を排除し、10月からは乳児まで、在日朝鮮人総連合会の支援を受けているという理由で無償化の恩恵を受けられなくなった。これを糾弾する声が韓国でも起こっている。

2日 国会へ渡されたILO基本協約批准、通過の展望は『曇り』

* 政府は労組法、公務員労組法、教員労組法の改正案を議決した。失業者と解雇者は労組に加入できるが、企業別労組の役員にはなれない。退職したり解雇された公務員・教員と消防公務員・大学教員も労組に加入できる。労組専従者の賃金支給禁止規定は削除。事業場で生産施設を占拠する行為は全部または一部禁止。団体協約の有効期間

は2年から3年に延長。複数労組の事業場で個別交渉をする時に、使用者に誠実交渉・差別禁止義務を付与するなど。

不法派遣起亜車に免罪符を与えた中途半端な是正命令を正せ

*現代・起亜自動車の非正規労働者がソウル地方雇用労働庁を1年振りに占拠した。「中途半端な是正命令を撤回し、判決通りに全員の直接雇用を指示せよ」と要求した。

学校非正規労働者100人、大統領府前で断食籠城に

*学校非正規職連帯会議は「4月1日から6ヶ月間行われた交渉で、教育当局は非正規労働者への差別解消の意志を見せない。模範的であるべき教育機関に蔓延した差別と低賃金を終わらせるという心情で集団断食闘争に突入する」とした。

安全人員補充、4組2交代の導入でストを予告した鉄道・地下鉄労働者

*民主労総公共輸送労組・全国鉄道地下鉄労組協議会は『鉄道・地下鉄4社ストライキ闘争計画発表記者会見』を行った。安全人員の確保、労働条件改善、民間委託の中止などは「現場労働者の絶叫だ。安全を強化せよ」とし、安全のためのストを予告した。

3日 産業災害死亡労働者の10%が移住労働者

*上半期に産業災害で死亡した労働者の1割が外国人労働者。外国人労働者の比率は3%未満である点から、深刻な死亡率だ。負傷被害は隠されるケースが多く、実際にはもっと多くの被害があると推測される。

4日 上位1%が配当所得69%を独占、上位10%なら93.9%

*2017年配当所得上位1%、9万3133人の所得は13兆5065億ウォンで、全配当所得の69%に該当する。利子所得は上位1%の52万4353人が13兆8343億ウォンの45.9%を稼いだ。

入社の時1万7千ウォンの賃金格差、7年後に54万7千ウォン

*韓国雇用情報部の『2018青年パネル調査深層研究』によれば、年齢や学歴・雇用形態・企業規模の条件を同じにした時、男性の賃金は7年間で130万ウォン上がる間に、女性は76万ウォンしか上がらないという結果が出た。

8月だけで9建設会社で労働者11人が死亡

*国土部が施工能力評価上位100建設会社の内、8月に死亡事故が発生した会社の名簿を公開した。8月に最も多くの死亡者が発生したのはソヒ建設で、現代建設は1ヶ月間隔で4人の労働者が死亡する大事故を2度も起こした。国土交通部長官は「死亡事故が発生した企業を集中点検する懲罰的性格の現場点検を着実にする」と話した。

鉄鋼・建設だけで5年6ヶ月間に労働者40人が命を失った

*労働・市民・社会団体が選定した『2019最悪の殺人企業』の1位と3位に名前が挙がったポスコ建設とポスコでは、最近6年間に労働者40人が災害で死亡した。ポスコは1月に「重大災害予防のために3年間に1兆1050億ウォンを投資する」と発表し、7月には元請け労使と協業会社が参加する安全革新非常PTを発足したが、事故は依然として続いている。ポスコの安全不感症と労働部の不十分な管理・監督による人災だ。

発電会社『石炭に1級発ガン物質』、分かっている傍観

*李貞味・正義党議員は雇用労働部の国政監査で「一部の発電社で2017年下半年から作業環境測定時に発ガン物質を確認したのに、作業者に適切な産業安全措置を採らなかった」と明らかにした。

公務員の殉職の1/2は不承認、最近5年間で訴訟が498件

*2016年から今年6月までの公務員の殉職承認率は50.4%に止まった。昨年、公務員災害補償法が制定されたが、公務員と遺族に付加した立証責任が変わらず、公務員労働者と遺族が公務上災害を認められるために法院に行っている。

ストは苦しいが、希望の方がもっと大きい

*3日は日進ダイヤモンドの労働者が会社に誠実交渉を要求してストを始めて100日目。ソウル本社ロビーでの籠城は30日目。2組が隔週交代でロビーで座り込みをする。Jさんは「10余年間受けた甲質を考えれば、このままストは止められない」と話した。

特性化高校の学生たち、全国の教育長に学校非正規職応援のリレー公開手紙

*「直ぐに社会に出て労働者になる私は、この社会が恐ろしいです。学校非正規職労働者だけでなく、多くの非正規職労働者が基本的人権を保護される日が一日も早くくるように願います」。特性化高校に通う学生たちが全国市・道教育長にリレー公開手紙を送って、学校非正規職労働者を応援し「非正規職のない学校を作って欲しい」と訴えた。

5日 料金収納員、98日間の高空籠城を解除「金泉本社で一緒に闘う」

*料金所の料金収納労働者6人は5日に籠城を解除した。慶北・金泉の韓国道路公社本社で27日目籠城を行っているなかまの労組員と合流して闘いを続ける。「98日は私たちを鍛え、数多くの連帯と支持を広げる時間だった」と籠城を評価した。

6日 ソウル地下鉄9号線、今日から三日間のストに

*ソウル地下鉄9号線2・3段階区間を運営するソウル交通公社9号線運営部門の労働組合が人材補充と号俸制導入などを要求して7日の午前5時からストに突入した。

7日 労働市場柔軟化・雇用関係多様化を反映

*ILOが労働市場の柔軟化に伴う雇用関係の多様化と雇用形態の変化を反映して、国際従事上地位分類基準(ICSE)を改正した。賃金労働者と自営業者(非賃金労働者)を分類していたのを、独立就業者と依存就業者に改正して、特別雇用労働者とプラットフォーム労働者といった新しい雇用形態を包括する。

韓国労総「ILO協約批准を口実にした労働法改悪を止めよう」

*キム委員長が東京で行われる国際労総アジア太平洋地域機構(ITUC-AP)総会でILO基本協約批准を理由にした労働関係法改正を止めるために、国際社会に連帯を要請する。

勤労所得上位1%・下位10%の格差は『108倍』

*勤労所得上位10%の年平均所得は1億1273万ウォンで、全勤労所得の32%を占めた。上位1%は2億6417万ウォンで、下位10%の1人当り年平均所得243万ウォンの108.7倍だった。勤労者の所得両極化が深化している。

不当行為の『真相究明』の代わりに、取引『和解』を無理強いする労働委員会

*「尋問に先立ち和解の意思を聴く。誤りを認めることとは別に、金銭的に和解する意志があるか?どの程度の線なら和解するか?」ある地労委の不当解雇救済申請事件の調査で委員がした話だ。昨年、中労委と地労委が処理した事件(1万4079件)の内、25.6%(3607件)が和解で終結した。これは取り下げ(4068件、28.9%)の次に多い。

最低賃金引き上げと自営業者の廃業に相関関係はない

*昨年の自営業者の廃業率が10.98%で2005年の統計開始以来最低を記録した。最低賃金

引き上げと自営業者廃業の相関関係が低いという主張が力を得る。
料金収納員が座り込む道路公社金泉本社に着いた『希望バス』

- * 労働者と市民 1 千人が、全国各地から出発した希望バスに乗って道路公社の本社に集まった。この行事は民弁など 100 余団体で構成された『料金所料金収納労働者の直接雇用・子会社政策廃棄市民社会共同対策委員会』が主催した。

世越号惨事 2 千日に響いた「真相究明・責任者処罰」の叫び

- * 4・16 世越号惨事家族協議会が世越号惨事を記憶する文化祭『2000 日の願い』を開催し、「政府と検察は真実を明らかにし、責任者を処罰せよ」と要求した。

環境労働委の国政監査で『怒りの誘発者』になった旭硝子代表

- * 「そのような態度では韓国で事業を展開するのは難しいでしょう」。旭硝子ファイナテクノコリアの堀田代表が、国政監査の証人尋問の過程で、国会議員の質問に誠意のない返答を繰り返して、公憤を買った。旭硝子は工場敷地約 39 万 6 千㎡を 50 年間無償で提供され、国税と地方税の減免までされている。

『10 日で下請け労働者 4 人が死亡』・・・危険の外注化対策委を結成

- * 労組、市民社会団体、進歩政党が、下請け業者の労働者の産業災害による死亡を防止する法制度導入のために『危険の外注化禁止対策委』を結成した。政府に「危険の外注化禁止法と重大災害企業処罰法を直ちに制定せよ」、「重大災害時の作業中止指針など、労働者の生命安全制度の改悪を中止し、産業安全保健法を全面改正せよ」と要求した。

路線整備中に死んだり怪我をする鉄道労働者

- * 『鉄道路線整備中死傷者現況』によると、2010 年から今年 8 月までに鉄道路線の整備中に事故による負傷者が 57 人、死亡者は 4 人だった。列車接近警報システムを構築すべきだと指摘された。

福島汚染水放流、韓中日規制者会議で問題提起する

- * 科学技術情報放送通信委の与野党の議員が、日本の福島原発の汚染水放流に対する政府の対応に、日本政府に共同調査団構成を提案するなど、外交的・技術的対策を求めた。

8 日 「週 5 2 時間制補完」財界の手を挙げた大統領

- * 文在寅大統領が、国会に係留中の弾力勤労制の単位期間拡大法案の早急な処理と共に、立法手続きによらず政府が施行できる『週 52 時間制補完策』を作るように国務会議で頼んだ。財界の要求を受け容れたもので、労働界は労働時間短縮政策を無力化しようとする強くと強く批判した。

検察が□国のように鄭夢九・鄭義宣ら金持ちを捜査すれば・・・

- * 現代・起亜自動車の非正規労働者が「現代・起亜車の不法派遣に免罪符を与えた」として、検察総長と雇用労働部長官を告発した。「大法院判決を含んで 11 回も、法院が現代・起亜車のすべての社内下請けを不法派遣だと判決したが、検察はいかなる処罰も捜査も行わず、労働部は財閥の犯罪に目をつぶった」と批判した。

古城の火力発電所建設現場で産業災害が続く

- * 慶南・固城の火力発電所建設現場で、1 週間で建設労働者 2 人が死亡したり怪我をする事故が発生した。プラント建設労組は「火力発電所の建設現場全体に作業中止を命令

し、特別勤労監督を実施して安全な作業環境を確保せよ」と要求した。

鉄道施設公団の発注工事で5年間に537人が死んだり負傷

* 『公共機関発注工事(1千億ウォン以上)災害現況』では、2014年から昨年までに511人が負傷し、26人が死亡していた。同期間、コレイルの発注工事現場では229人の労働者が負傷し、9人が死亡した。災害率は3.4%で全体平均0.52%の6倍を上回った。

性犯罪加害者解雇に「不正行為に比べて重すぎ」とする労働委員会

* 労働委員会が職場内性犯罪加害者の解雇処分に、不正行為に比べて重いとして、繰り返し不当解雇の判定を出して批判されている。最近2年6ヶ月間に職場内性犯罪による解雇処分の内、不当解雇として救済された事例が3割であることが分かった。

地方区の議員・区庁長に「労働議題で交渉しよう」

* ソウル市蘆原区の『国会議員国民リコール制立法要求と住民要求案実現のための蘆原住民大会組織委員会』の50労組が、労働基本権保障の共同要求案を作った。蘆原住民大会を行って蘆原区庁と蘆原区を地方区とする国会議員、市・区議員に要求案を伝える。

『労組潰し事件』があふれても慶北・全北は現場調査0件

* 雇用労働部の資料で、5年(2015年～2019年8月)間に労働委員会が受け付けた不当労働行為事件について、現場調査を行った比率は6.7%に過ぎなかった。慶北・全北労働委員会は1件も実施していなかった。

9日 道路公社の料金収納員『中途半端』な合意署名式

* 韓国道路公社と韓国労総・韓国道路公社料金所労働組合は正規職転換に合意して署名式を行った。大法院で直接雇用判決を受けた収納員(499人)以外の解雇者の内、一審が進行中の者は、期間制で雇用した後、一審判決でも直接雇用が認められた場合は、直接雇用する。民主労総・民主一般連盟の関係者は「期間制にも反対だが、一審判決を待つことは大法院判決の趣旨を受け容れないということで、受け容れる余地がない」とした。道路公社本社の占拠籠城は続くものと見られる。

職場内いじめ被害者の4人に1人が『精神疾患』の二次被害

* 職場の甲質119は、法施行された後、9月30日までに情報提供された職場内いじめ事例337件中98件(25.9%)が精神疾患を訴えていたと明らかにした。

権利を奪われた5人未満の事業場の労働者、集まれ

* 「5人未満の事業場と週15時間未満で働く人たちの奪われた労働権を取り戻します」。5人未満の事業場の労働者のための労働団体『権利を求めるユニオン、薦めます』が創立発起人大会を行い、代表にハン・サンギョン前民主労総委員長を選出し、『働く人、誰もの権利を求める1000日運動』を始めるとした。現在5人未満の事業場の従事者は580万人に達する。

韓電産業開発、協議会委員に『脅迫性』公文書を送付

* 石炭火力発電所の下請け業者が、発電産業の非正規職の正規職化方案を議論中の『労・使・専門家協議会』の委員に、「直接雇用政策を推進すれば損害賠償と刑事責任を負うことになる」という文書を送った。最大の法律事務所『キム&チャン』が動員された。

10日 国際労総ア太総会『料金収納員の直接雇用要求』決議文を採択

*4次国際労総アジア太平洋地域機構(ITUC-AP)総会で、「模範的な使用者になるべき公企業が法院の判決にも、交渉に取り組んでいないという事実に深い憂慮を表わす」とした。

プラットホーム・タクシーの運転台に座れば、労働者の暮らしが良くなるか

*政府が推進中のタクシー・プラットホーム共生法案が通過すれば『プラットホーム・タクシー』が道路を走ることになる。国土交通部は「IT技術に基盤を置いてタクシーの呼び出し・決済など、多様な付加サービスを提供する新概念タクシー」と説明している。

573回ハングルの日、外国人にハングルを教える韓国語教員が街頭に立った

*韓国語教員が街頭に立ち、身分保障と処遇改善を要求し、雇用不安を訴えた。

2年を超えて働いた派遣労働者が期間制で8ヶ月働いて契約解約

*不法派遣時に労働者を直接雇用するとした派遣法条項は、直接雇用が期間制まで含むか、無期契約かについて明示していない。法曹界では『期間の定めのない雇用』と解釈すべきという声が多い。労働部は「契約職採用が可能」という行政解釈している。

キム・ヨンギョン労働者の死を産災統計から除いた韓国西部発電

*韓国西部発電が下請け労働者のキム・ヨンギョンさんの死を産業災害集計に反映しなかったことが明らかになり、非難が起きている。6月に作成した『2019年度韓国西部発電安全基本計画』に、昨年少下請け労働者の死亡は「0」と記載した。

悪徳財閥でもない公共機関で、どうしてこんなことができるのですか

*直接雇用を要求して100日を超えて続く料金収納労働者の闘いは『半分の合意』を成し遂げたが、民主労総は合意を拒否するなど葛藤が続いている。

「料金収納するには子会社で」正規職化に既存の方針を守る道路公社社長

「東京五輪、福島開催はダメ」…市民団体が国際キャンペーンに

*脱核市民行動と民弁など7団体は『2020東京オリンピック福島農水産物、競技、聖火リレー反対国際キャンペーン出帆記者会見』を行い、「参加選手たち、観光客を被爆の危険から保護すべきだ」と主張した。ドイツ、台湾、フィリピン、トルコの環境・市民団体が参加した。

11日 経社労委『弾力勤労制拡大』合意文を議決

*経社労委が第5次本委員会『弾力勤労制改善のための合意文』等、3つの合意案を最終議決して、2期の開始を公式に宣言した。『労働時間制度改善委員会』は弾力勤労制の単位期間を現行3ヶ月から最長6ヶ月延長することに合意した。

今年の主要大企業労組の賃金引き上げ要求率が2%下落

*韓国経済研究院が売上額上位600大企業の人事労務担当者に聴いた『2019年主要大企業団体交渉現況と労働懸案調査』を発表した。賃金引き上げ要求は平均6.3%で、昨年比2.0%低くなった。ILO基本協約に関しては「解雇者と失業者の労組加入許容」(30.0%)、「労組専従者への給与支給禁止規定削除」(19.1%)と「政府の労組設立審査権縮小」(12.7%)が負担だと答えた。必要な制度は「事業場内争議行為禁止」(22.7%)が1順位だった。

鉄道労組、週末を挟んだ『72時間』スト…KTXは70%運行

*鉄道労組が3年振りにストに突入した。賃金引き上げと人員補充、生命・安全業務の

正規職化、KTX・SRT 統合が要求事項。

建設現場の産災被災者、10年間で31%増加

*雇用労働部の『2009～2018年工事規模別死亡事故・安全事故発生現況』では、建設現場での死亡者は4811人、被災者は23万4037人だった。死亡者の64%、被災者の81%が50億ウォン以下の小規模工事で事故に遭った。死亡者は世越号惨事で安全問題が台頭した2014年と2015年に一時的に減少したのを除けば、10年前より増えた。

ソ・ジュン看護師、死の真相は明らかになったが誰も責任を負わず

*ソ・ジュン看護師死亡事件市民対策委員会は、「真相調査結果が出て1ヶ月が過ぎたが、勧告内容が履行されていない。ソウル市に真相對策委員会の勧告案を受け容れる意志があれば、市民対策委と一緒に履行監督をすべきだ」と主張した。

鳩山前総理、「日本は南北分断に大きな責任がある」

*「日本は南北分断に責任がある」「国際人権法によれば、個人の損害賠償権は国家間の協約で消滅させることはできない」「被害国が謝罪しなくても良いと言うまで、無限に謝罪すべき」。韓国を訪問した鳩山由紀夫前総理が安倍政府に苦言を呈した。

13日 発電社、『石炭の中の1級発癌物質』環境測定対象から除外

*石炭火力発電社が石炭燃料の輸入に際して1級発癌物質の『結晶型ガラス珪酸』の含有量を自主的に測定して記録までしておきながら、安全措置を執らなかつたことが明らかになった。発電社の保健管理者はこのような情報への接近権さえなかつた。

学校給食調理士の労働強度、他の公共機関の調理士の2倍

*学校給食調理士一人が責任を負う給食人員が約130～150人で、主な公共機関の人員65.9人に比較して約2倍。

14日 「両極化解消方案作り」経社労委第2期の一歩

*経済社会労働委員会が8ヶ月振りに本委員会を正常化し、両極化解消と社会安全網の改善、プラットフォーム労働者の保護に関する社会的対話に成果を出せるか、関心が集まる。

育児休職手当の25%は復職すれば与える？は「違憲の行政立法」

*雇用保険法施行令は、育児休職手当の25%は復職後に、該当事業場で6ヶ月以上勤めた場合に合算して一括払いで支給される。立法調査処が、この事後支給金制度を「違憲の行政立法」とした。

昼食費・名節休暇費・家族手当、非正規職には『思いもよらない』

*労使発展財団・差別のない職場支援団・全北事務所は、全羅道の自治団体11ヶ所の非正規職差別の有無を診断した結果、具体的な差別事実を確認した。差別は福利厚生領域で発生していた。

検察・労働部の『不法派遣マイウェイ』にブレーキかけた法院

*起亜自動車3工場で間接工程の業務を行う構内下請け労働者が、起亜車と勤労者派遣関係にあるという判決が再び出た。今回はリフト車修理・塗装設備清掃業務に不法派遣が認められた。

韓国労総・光州本部、光州型雇用への参加を中止

*光州グローバルモーターズが労働理事制の導入を拒否したことに反撥した。

道路公社・子会社の料金収納員、勤労者地位確認集団訴訟に

*韓国道路公社サービスに所属する料金収納労働者が、親企業と暗黙的勤労契約関係にあるとして、勤労者の地位確認訴訟を準備していると確認された。

10年間に100大建設会社で780人が産災で死亡

*雇用労働部の『100大建設会社死亡事故現況』によれば、2010年から今年8月までに、780人が建設現場で死亡した。全総合建設会社では4324人が亡くなった。100大建設会社の死亡者比率は17%にもなった。

学校非正規職、教育当局に最後通告「今日の交渉が決裂すれば全面スト」

*誠実交渉を求めて大統領府前で2週目の100人集団断食籠城中の学校非正規職労働者が、教育当局に17.18日の全面ストの最後通告を送った。

『職場内いじめ』に遭った会社員、労働部の消極対応に二度泣く

*職場の甲質119は、MBC契約職アナウンサーの事件を労働部が『職場内いじめと見るのは難しい』と終結処分した後、進行中の勤労者の地位確認訴訟で、会社側証人として出廷したアナウンサー局の関係者が「職場内いじめを申告をするとは、今後、会社生活をする積もりはあるのか」と被害者を攻撃した。

□国・法務部長官が辞任・・・「検察改革『火付け』の役割はここまで」

15日 『給食大乱は防ごう』譲歩した学校非正規職、賃金交渉を妥結

*6ヶ月以上陣痛を繰り返した学校非正規職連帯会議と政府の賃金交渉が、2次全面ストを目前に劇的に妥結した。連帯会議側が賃金引き上げを大幅に譲歩し、賃金引き上げ未適用職種の補充交渉を行うことで暫定合意したが、行く道はまだ遠い。

公共性強化・安全な鉄道作ろう、市民の声を確認した

*72時間ストをした鉄道労組が業務に復帰した。「不便でも大丈夫と、鉄道の公共性を守ろうと励ましてくれた多くの市民に心より感謝を伝える」とした。

民主労総、組織の60%で女性交渉委員が「0人」

*民主労総は組合員が急増して『100万組合員時代』に入った。組合員の女性比率は30%に近接した。しかし労組の現場組織代表者10人中9人は男性で、女性役員が一人もない組織が半分。労使交渉の過程で女性労働者に関連する議題は蔑ろにされている。

国費の圧迫で・・・職業訓練機関が「教育生は妊娠・出産するな」

*職業能力訓練機関が女性の教育生に「妊娠・出産するな」と薦めている。訓練機関の就職率を計算する時に、妊娠・出産、闘病など、就職が不可能な要因は反映しないため、就職率が低ければ訓練機関は国費からの支援を受けられない。

30年の職能別系列が消え、労災予防事業の専門技術力が弱まった

*韓国産業安全保健公団労組が以前の組織体系への復帰を要求するテント籠城を始めた。安全保健公団が今年の初めに断行した組織改編で労災予防事業の専門技術力が弱まり、労災予防事業の対国民サービスの質が落ちていると主張した。

騒音性難聴の産災不承認、半分は法院で敗訴

*李龍得議員が『2018年騒音性難聴不承認処分取り消し訴訟判決現況』を公開した。勤労福祉公団の敗訴率が50%を越えた。和解で取り下げた事件まで含めれば公団の判断の70%が逆転した。

社会安全網の死角地帯『外傷後ストレス障害』被害者

*事故当時の衝撃で原職復帰に困難を訴える労働者が、勤労福祉公団の職業リハビリ給

付事業対象から除外され、社会復帰に困難を経験している。

発電所下請け労働者の死傷者は正規職の44倍

*キム・ヨンギョンさんの死以後にも発電所の現場で危険の外注化による産業災害が絶えることなく続いている。5つの発電社の2015年から今年8月までの安全事故発生現況によれば、労働者271人が事故に遭った。協力会社労働者が265人(98%)で、正規職(6人)の44倍も多かった。

『107日間高空籠城』嶺南大医療院の解雇看護師、健康悪化で病院に後送